

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

もみじ銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目	平成29年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成28年度 中間期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	151,710	—	174,060	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	69,532	—	99,532	—
うち、利益剰余金の額	82,177	—	75,175	—
うち、自己株式の額（△）	—	—	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—	647	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12	—	4,052	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12	—	20	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	4,032	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,039	—	4,651	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 155,762	—	182,764	—
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	668	445	568	852
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	668	445	568	852
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	299	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,582	—	4,493	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	4,595	3,063	2,602	3,904
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 9,146	—	7,665	—
自己資本				
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 146,616	—	175,099	—
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,245,145	—	1,355,279	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,089	—	4,765	—
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	445	—	852	—
うち、繰延税金資産	—	—	—	—
うち、前払年金費用	3,063	—	3,904	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△533	—	△1,066	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,113	—	1,074	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	63,011	—	64,334	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,308,156	—	1,419,614	—
自己資本比率				
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	11.20	—	12.33	—

自己資本の充実の状況 (単体・定量的情報)

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額 (第10条第4項第1号イ・ロ・ハ)

(単位:百万円)

項 目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	531	483
内部格付手法の適用除外資産	531	483
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	134,754	126,025
事業法人等向けエクスポージャー	85,753	86,725
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	77,965	80,252
特定貸付債権	610	660
ソブリン向けエクスポージャー	2,629	2,331
金融機関等向けエクスポージャー	4,547	3,480
リテール向けエクスポージャー	15,110	15,019
居住用不動産向けエクスポージャー	9,576	9,490
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	943	856
その他リテール向けエクスポージャー	4,589	4,672
証券化エクスポージャー	2,540	2,287
うち再証券化エクスポージャー	31	20
株式等エクスポージャー	2,466	2,768
マーケット・ベース方式	34	34
簡易手法	34	34
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	2,431	2,734
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	17,699	5,012
購入債権	2,315	2,826
購入事業法人等向けエクスポージャー	2,315	2,826
購入リテール向けエクスポージャー	—	—
その他資産等	2,830	2,830
CVAリスク	250	164
中央清算機関関連エクスポージャー	0	—
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	634	701
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	2,321	2,888
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	85	42
調整項目に相当するエクスポージャー	2,917	4,843
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B)	135,286	126,508

(注) 1.内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、スケールリング・ファクター (乗数1.06) 調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。

2.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額 (第10条第4項第1号ニ)

自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (第10条第4項第1号ホ)

(単位:百万円)

項 目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,573	2,520
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	2,573	2,520
先進的計測手法	—	—

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(4) 単体総所要自己資本額 (第10条第4項第1号ハ)

(単位:百万円)

項 目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
単体総所要自己資本額	56,785	52,326

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（第10条第4項第2号イ・ロ・ハ）

(単位：百万円)

手法別	平成28年度中間期						平成29年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	貸出金等		債券	デリバティブ	その他			
標準的手法適用分	8,269	-	-	-	8,269	-	7,657	-	-	-	7,657	-
内部格付手法適用分	3,312,457	2,316,891	630,985	8,046	356,532	41,670	3,386,260	2,430,268	589,545	4,313	362,132	36,308
手法別計	3,320,726	2,316,891	630,985	8,046	364,801	41,670	3,393,918	2,430,268	589,545	4,313	369,790	36,308

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	平成28年度中間期						平成29年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	貸出金等		債券	デリバティブ	その他			
山口県	61,392	60,663	-	729	-	2,485	58,819	58,442	-	377	-	2,196
広島県	1,826,581	1,822,138	-	4,442	-	37,118	1,875,300	1,872,500	-	2,800	-	31,389
福岡県	15,006	15,006	-	-	-	262	15,362	15,362	-	-	-	848
その他の国内	1,012,977	398,591	612,236	2,149	-	1,195	1,001,131	445,199	555,443	488	-	1,267
国内計	2,915,958	2,296,399	612,236	7,321	-	41,061	2,950,614	2,391,504	555,443	3,666	-	35,701
国外計	39,966	20,491	18,749	725	-	608	73,513	38,763	34,102	647	-	607
地域別計	3,320,726	2,316,891	630,985	8,046	364,801	41,670	3,393,918	2,430,268	589,545	4,313	369,790	36,308
製造業	243,382	227,567	15,075	739	-	9,492	267,059	250,680	15,825	552	-	4,843
農・林業	2,155	2,155	-	-	-	38	2,162	2,162	-	-	-	37
漁業	951	951	-	-	-	18	1,082	1,082	-	-	-	14
鉱業	470	470	-	-	-	-	534	534	-	-	-	-
建設業	93,845	92,412	1,432	-	-	4,165	93,758	92,002	1,756	-	-	3,520
電気・ガス・熱供給・水道業	48,583	44,521	4,062	-	-	-	55,871	50,934	4,937	-	-	-
情報通信業	11,314	9,685	1,629	-	-	458	12,719	11,105	1,614	-	-	460
運輸業	255,358	117,225	138,041	91	-	1,912	305,330	148,854	156,306	170	-	1,900
卸・小売業	218,106	210,360	3,645	4,100	-	6,768	211,649	205,507	3,894	2,247	-	6,228
金融・保険業	326,039	104,109	219,109	2,820	-	319	293,438	147,094	145,275	1,069	-	270
不動産業	261,879	257,779	3,845	254	-	7,426	269,044	266,431	2,365	247	-	7,124
各種サービス業	244,909	233,575	11,292	40	-	5,978	261,695	249,765	11,903	26	-	7,054
国・地方公共団体	577,071	344,219	232,851	-	-	-	566,054	320,387	245,666	-	-	-
個人	671,858	671,858	-	-	-	5,092	683,725	683,725	-	-	-	4,853
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別計	3,320,726	2,316,891	630,985	8,046	364,801	41,670	3,393,918	2,430,268	589,545	4,313	369,790	36,308
1年以下	491,045	397,549	90,411	3,084	-	-	491,528	399,389	91,297	840	-	-
1年超3年以下	416,012	213,233	200,377	2,400	-	-	334,258	219,055	113,589	1,613	-	-
3年超5年以下	330,239	261,380	67,260	1,598	-	-	291,831	252,370	38,508	952	-	-
5年超7年以下	237,000	198,536	37,707	756	-	-	290,809	228,403	61,843	563	-	-
7年超10年以下	520,674	308,086	212,381	205	-	-	550,956	317,734	232,877	343	-	-
10年超	757,693	734,846	22,847	-	-	-	859,427	807,996	51,430	-	-	-
期間の定めのないもの	203,259	203,259	-	-	-	-	205,316	205,316	-	-	-	-
残存期間別計	3,320,726	2,316,891	630,985	8,046	364,801	-	3,393,918	2,430,268	589,545	4,313	369,790	36,308

(注) 1.信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
 2.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
 3.「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
 4.「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。
 5.本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (第10条第4項第2号二)

(単位:百万円)

項目	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,053	△869	4,184	3,305	△641	2,663
個別貸倒引当金	20,699	△257	20,441	15,461	102	15,564
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	25,752	△1,126	24,625	18,766	△539	18,227

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

項目	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	1,377	△35	1,342	1,318	△95	1,223
広島県	18,475	△166	18,309	13,232	201	13,434
福岡県	83	△0	83	83	△0	83
その他の国内	762	△56	705	826	△3	823
国内計	20,699	△257	20,441	15,461	102	15,564
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	20,699	△257	20,441	15,461	102	15,564
製造業	6,676	△67	6,609	1,926	142	2,068
農・林業	12	△0	11	12	△0	11
漁業	14	△0	14	10	—	10
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,626	△18	2,608	2,242	△5	2,236
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	241	0	242	238	△10	228
運輸業	760	△4	755	800	△102	697
卸・小売業	3,505	91	3,596	3,302	△48	3,254
金融・保険業	224	△28	196	197	△31	165
不動産業	2,055	△80	1,975	1,959	△13	1,946
各種サービス業	2,743	△90	2,653	3,017	211	3,228
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,755	△11	1,744	1,720	△48	1,672
その他	80	△47	33	33	10	43
業種別計	20,699	△257	20,441	15,461	102	15,564

(3) 業種別の貸出金償却の額 (第10条第4項第2号ホ)

(単位:百万円)

業種	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	—	—
農・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸・小売業	1	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	61	—
国・地方公共団体	—	—
個人	0	—
その他	—	—
業種別計	62	—

(注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウエイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第2号ヘ)

(単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	1,598	—	1,592
10%	—	—	—	—
20%	28	—	28	—
30%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
40%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
90%	—	—	—	—
100%	—	6,642	—	6,037
110%	—	—	—	—
120%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
200%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	28	8,241	28	7,629

(注) 1.格付の有無は、リスク・ウエイトの判定における格付使用の有無を指します。

2.格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

- (5) スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高（第10条第4項第2号ト）

- ①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期
優	2年半未満	50%	771	776
	2年半以上	70%	—	—
良	2年半未満	70%	2,957	4,449
	2年半以上	90%	4,628	4,102
可	—	115%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合計			8,357	9,327

- ②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	—	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合計			—	—

- ③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

種別	リスク・ウェイト	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期
上場株式	300%	—	—
非上場株式	400%	103	100
合計		103	100

(注) 1.「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の基準です。

2.「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方法です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項 (第10条第4項第2号)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位: 百万円)

資産区分	債務者区分	債務者格付	平成28年度中間期				平成29年度中間期					
			PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			3.80%	42.83%	68.69%	1,056,069	28,750	3.09%	42.94%	67.76%	1,154,710	22,469
	正常先	11~13	0.14%	44.63%	45.25%	362,082	16,290	0.13%	44.40%	42.86%	402,739	15,808
		14~16	0.42%	41.55%	60.27%	436,440	8,912	0.41%	41.82%	61.10%	477,277	4,283
	要注意先	21~23	5.30%	42.13%	130.13%	231,389	3,400	4.51%	42.36%	127.18%	252,532	2,263
	要管理先以下	24~51	100.00%	45.13%	-	26,157	147	100.00%	46.29%	-	22,162	114
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	45.00%	2.64%	1,146,612	74,189	0.00%	45.00%	2.40%	1,110,069	79,367
	正常先	11~13	0.00%	45.00%	2.04%	1,135,254	74,189	0.00%	45.00%	1.94%	1,101,496	79,367
		14~16	0.22%	45.00%	63.54%	10,797	-	0.24%	45.00%	66.69%	8,573	-
	要注意先	21~23	2.09%	45.00%	116.03%	559	-	-	-	-	-	-
	要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー			0.10%	44.91%	34.05%	147,164	16,933	0.08%	42.15%	26.42%	144,327	17,752
	正常先	11~13	0.07%	45.00%	32.21%	135,197	13,877	0.06%	42.70%	26.33%	135,712	11,525
		14~16	0.42%	44.10%	52.32%	11,967	3,055	0.33%	36.71%	27.36%	8,615	6,226
	要注意先	21~23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
 2.リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケールリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
 3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位: 百万円)

資産区分	債務者区分	債務者格付	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
			PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー			0.36%	90.00%	182.88%	16,617	0.45%	90.00%	192.07%	17,794
	正常先	11~13	0.10%	90.00%	174.24%	13,771	0.09%	90.00%	174.25%	14,704
		14~16	0.29%	90.00%	189.01%	2,385	0.22%	90.00%	202.98%	2,434
	要注意先	21~23	2.43%	90.00%	358.04%	431	5.21%	90.00%	522.18%	627
	要管理先以下	24~51	100.00%	90.00%	1,192.50%	28	100.00%	90.00%	1,192.50%	28

(注) 1.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人向けエクスポージャーとみなして、信用リスク・アセット額を算出する方式です。
 2.リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケールリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値 (デフォルトしたエクスポージャーに係るEldefaultを含む) の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引当額及び当該未引当額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位: 百万円)

資産区分	プール区分	平成28年度中間期							平成29年度中間期								
		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	Eldefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント 掛目の推計値 (加重平均値)	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	Eldefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント 掛目の推計値 (加重平均値)		
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		未引当額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向け エクスポージャー		1.09%	27.48%	-	21.44%	412,433	-	-	1.04%	27.27%	-	20.62%	425,811	-	-	-	
	非延滞	0.49%	27.48%	-	21.27%	409,241	-	-	0.46%	27.27%	-	20.38%	422,408	-	-	-	
	延滞	19.13%	25.90%	-	153.07%	905	-	-	18.59%	25.59%	-	150.28%	1,126	-	-	-	
	デフォルト	100.00%	27.55%	82.78%	-	2,287	-	-	100.00%	27.10%	82.16%	-	2,277	-	-	-	
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		1.79%	78.39%	-	34.01%	9,454	12,852	52,522	24.46%	1.81%	78.07%	-	34.41%	8,689	11,307	46,223	24.46%
	非延滞	1.28%	78.32%	-	33.29%	9,310	12,836	52,451	24.47%	1.29%	77.98%	-	33.56%	8,551	11,294	46,166	24.46%
	延滞	36.17%	93.63%	-	303.41%	69	1	11	12.18%	35.55%	94.02%	-	304.27%	70	1	11	13.56%
	デフォルト	100.00%	83.83%	96.38%	-	75	13	59	23.40%	100.00%	85.78%	96.81%	-	67	11	45	24.90%
その他リテール向け エクスポージャー (事業性)		6.94%	53.01%	-	64.57%	27,821	1,894	1,859	100.00%	5.65%	49.70%	-	58.81%	34,167	1,925	1,874	100.00%
	非延滞	2.55%	52.93%	-	66.97%	26,408	1,882	1,847	100.00%	2.24%	49.66%	-	60.50%	32,830	1,916	1,865	100.00%
	延滞	47.27%	54.21%	-	150.49%	159	3	3	100.00%	46.38%	47.96%	-	133.63%	152	0	0	100.00%
	デフォルト	100.00%	54.54%	90.83%	-	1,254	9	9	100.00%	51.26%	92.39%	-	1,184	7	7	100.00%	
その他リテール向け エクスポージャー (非事業性)		4.80%	64.82%	-	56.71%	16,803	190	180	100.00%	4.89%	63.37%	-	53.94%	16,761	150	143	100.00%
	非延滞	1.00%	64.88%	-	58.62%	16,128	189	180	100.00%	0.93%	63.41%	-	55.58%	16,051	147	140	100.00%
	延滞	43.37%	72.51%	-	175.94%	40	0	0	100.00%	51.39%	67.53%	-	159.59%	72	2	2	100.00%
	デフォルト	100.00%	62.73%	92.66%	-	634	0	0	100.00%	61.68%	93.98%	-	637	0	0	100.00%	

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
 2.リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケールリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
 3.コミットメントの掛目の推計値 (加重平均値) は、コミットメントのEADの推計値を未引当額で除算した逆算値を計上しております。

- (7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析（第10条第4項第2号イ）

(単位：百万円)

資産区分	平成28年度中間期	平成29年度中間期	対比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	18,319	13,499	△4,820
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	855	801	△54
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2	0	△2
その他リテール向けエクスポージャー	1,336	1,282	△54
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	-	-	-
合計	20,514	15,584	△4,930

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因として、前年同期を下回りました。

- (注) 1.損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中（6ヶ月）に実施した合計額を計上しております。
- 2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含まれておりません。

- (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比（第10条第4項第2号ヌ）

(単位：百万円)

資産区分	平成28年度		平成29年度		（参考）	
	損失額の推計値 (期初)	損失額の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)	損失額の推計値 (期初)	損失額の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)
事業法人向けエクスポージャー	18,920	18,319	601	16,100	13,499	2,601
ソブリン向けエクスポージャー	31	-	31	33	-	33
金融機関等向けエクスポージャー	64	-	64	52	-	52
居住用不動産向けエクスポージャー	2,233	855	1,378	2,461	801	1,660
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	315	2	313	302	0	302
その他リテール向けエクスポージャー	2,406	1,336	1,070	2,316	1,282	1,034
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	164	-	164	65	-	65
合計	24,136	20,514	3,622	21,333	15,584	5,749

- (注) 1.損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額を記載しております。
- 2.損失額の実績値は、上記（7）の損失の実績値を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(第10条第4項第3号イ・ロ)

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	15,956	203,928	421,226	-
事業法人向けエクスポージャー	15,656	203,928	137,425	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	240,405	-
金融機関等向けエクスポージャー	300	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	4,066	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	5,661	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	33,666	-
合計	15,956	203,928	421,226	-

(単位：百万円)

項目	平成29年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	25,383	212,429	376,563	-
事業法人向けエクスポージャー	15,150	212,429	114,601	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	217,667	-
金融機関等向けエクスポージャー	10,232	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	4,511	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	5,819	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	33,963	-
合計	25,383	212,429	376,563	-

- (注) 1.エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調調整を行っている場合は、当該上調調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
- 2.[適格金融資産担保]とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
- 3.[適格資産担保]とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
- 4.貸出金と自行預金の相殺は含まれておりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式（第10条第4項第4号イ）
カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

- (2) 与信相当額等（第10条第4項第4号ロ・ハ・ニ・ヘ）

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
グロス再構築コストの額	5,694	2,528
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	9,398	6,403
派生商品取引	9,398	6,403
外国為替関連取引及び金関連取引	9,395	6,264
金利関連取引	3	138
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
長期決済期間取引	-	-
ネットティング効果勘案額（△）	1,351	2,089
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	8,046	4,313
担保による与信相当額の減少額（△）	-	-
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	8,046	4,313

- (注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
- 2.清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
- 3.グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
- 4.内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

- (3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額
(第10条第4項第4号ホ)

(単位：百万円)

担保の種類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
適格金融資産担保	49	27
適格資産担保	258	120
合計	308	148

- (注) 1.[担保の種類別の金額]は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
- 2.[適格金融資産担保]とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
- 3.[適格資産担保]とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

- (4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号ト）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

- (5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号チ）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号イ）

- ①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。）（第10条第4項第5号イ（1））
- ②原資産を構成するエクスポージャーのうち、デフォルトしたエクスポージャーの額及び中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。）（第10条第4項第5号イ（2））
- ③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。）（第10条第4項第5号イ（6））

(単位：百万円)

項番	内 訳		平成28年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	76,941	-	76,941
		合成型証券化取引	-	-	-
②	デフォルトしたエクスポージャー		99	-	99
	中間期の損失額		44	-	44
③	保有する証券化エクスポージャー		24,566	-	24,566
	うち再証券化エクスポージャー		-	-	-

(単位：百万円)

項番	内 訳		平成29年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	71,055	-	71,055
		合成型証券化取引	-	-	-
②	デフォルトしたエクスポージャー		78	-	78
	中間期の損失額		50	-	50
③	保有する証券化エクスポージャー		24,488	-	24,488
	うち再証券化エクスポージャー		-	-	-

- (注) 1.デフォルトしたエクスポージャーの額とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。
- 2.中間期の損失額は、中間期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。
- 3.保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

④証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳（第10条第4項第5号イ（3））証券化取引を目的として保有している資産については、該当がありません。

⑤中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳含む。）（第10条第4項第5号イ（4））
中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーについては、該当がありません。

⑥証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号イ（5））

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額	-	-
原資産の種類	-	-

⑦リスク・ウェイトの区分別残高及び所要自己資本の額（第10条第4項第5号イ（7））

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期			
	残 高	所要自己資本	うち再証券化	
			残 高	所要自己資本
20%以下	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-
50%超100%以下	24,566	2,058	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合 計	24,566	2,058	-	-

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成29年度中間期			
	残 高	所要自己資本	うち再証券化	
			残 高	所要自己資本
20%以下	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-
50%超100%以下	24,488	1,958	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合 計	24,488	1,958	-	-

(注) 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号イ（8））

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	4,493	3,582
原資産の種類	住宅ローン債権	住宅ローン債権

⑨自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号イ（9））
1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号イ（10））
早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳（第10条第4項第5号イ（11））
保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ロ）

①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（1））

【オン・バランス取引】 (単位：百万円)

主な原資産の種類	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	2,243	1,869	1,489	1,227
自動車ローン債権	3,132	-	1,810	-
小口消費者ローン債権	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
事業資産	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
不動産を除く有形資産	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-
売上債権	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-
合計	5,376	1,869	3,300	1,227

【オフ・バランス取引】 (単位：百万円)

主な原資産の種類	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-
小口消費者ローン債権	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
事業資産	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
不動産を除く有形資産	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-
売上債権	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額（第10条第4項第5号ロ（2））

【オン・バランス取引】 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高	所要自己資本
20%以下	5,001	84	1,869	31	3,038	51	1,227	20
20%超50%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	374	397	-	-	261	277	-	-
合計	5,376	481	1,869	31	3,300	328	1,227	20

【オフ・バランス取引】 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高	所要自己資本
20%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（3））

(単位：百万円)

主な原資産の種類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
住宅ローン債権	374	261
自動車ローン債権	-	-
小口消費者ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	-	-
事業資産	-	-
不動産	-	-
不動産を除く有形資産	-	-
事業者向け貸出	-	-
売上債権	-	-
その他の資産	-	-
合計	374	261

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳（第10条第4項第5号ロ（4））

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ハ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ニ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価 (第10条第4項第7号イ)

(単位:百万円)

種 類	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	中間貸借 対照表計上額	時 価	中間貸借 対照表計上額	時 価
上場している 株式等エクスポージャー	16,457		18,398	
上記に該当しない 株式等エクスポージャー	2,755		3,125	
合 計	19,212	19,212	21,524	21,524

上記のうち子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
子会社・子法人等	-	-
関連法人等	-	-
合 計	-	-

(注) 1.投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。
2.上記に該当しない株式等エクスポージャーには、ゴルフ会員権を含めて記載しております。

(2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額
(第10条第4項第7号ロ)

(単位:百万円)

種 類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
売却損益の額	7,313	△2
償却の額	0	0

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載しておりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (第10条第4項第7号ハ)

(単位:百万円)

種 類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	取得原価	時 価	評価損益	取得原価	時 価	評価損益
その他 有価証券	16,617	19,110	2,492	17,358	21,424	4,065

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載しておりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (第10条第4項第7号ニ)
該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額
(第10条第4項第7号ホ)

(単位:百万円)

区 分	平成28年度中間期	平成29年度中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	102	100
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	-	-
P D / L G D方式	16,617	17,358
合 計	16,720	17,459

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。

7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第8号)

(単位:百万円)

算 出 方 式	平成28年度中間期	平成29年度中間期
ルックスルー方式	36,300	26,447
修正単純過半数方式	65,763	17,970
マンドート方式	-	-
内部モデル方式	-	-
簡便方式(リスク・ウエイト400%)	152	43
簡便方式(リスク・ウエイト1250%)	-	130
合 計 額	102,216	44,592

(注) 1.ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
2.修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
3.マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
4.内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。
5.簡便方式(リスク・ウエイト400%)とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
6.簡便方式(リスク・ウエイト1250%)とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用了金利ショックに対する経済的価値の増減額 (第10条第4項第9号)

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用了金利ショックに対する経済的価値の増減額は、次のとおりとなります。

(もみじ銀行単体)

項 目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
金利リスクのVaR	8,406百万円	11,331百万円
うち円金利	7,619百万円	9,934百万円
うち他通貨金利	2,121百万円	2,404百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
・米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
・なお、平成29年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を平成28年度の0.25から0.50に変更して測定しています。